

釧路市立小中学校のあり方について
答申

令和4年11月

釧路市立小中学校のあり方検討委員会

1. はじめに

当釧路市立小中学校のあり方検討委員会は、令和3年6月に、釧路市の様々な教育課題を見据えた中で、子供たちにとって最適な教育環境を確保するために、学校は今後どうあるべきかを総合的に検討するよう釧路市教育委員会より諮問を受けました。

全国的に、少子化の進行、情報化の進展など社会状況が急速に変化していく中、子供たちを取り巻く教育環境も大きく変化するとともに、児童生徒に関する課題が多様化・複雑化しています。

釧路市においても、喫緊の課題である学力向上や、いわゆる中1ギャップの解決に向けた小中連携の必要性、さらには学校施設の老朽化、児童生徒の減少が不可避である状況も含め、様々な教育課題が横たわっております。

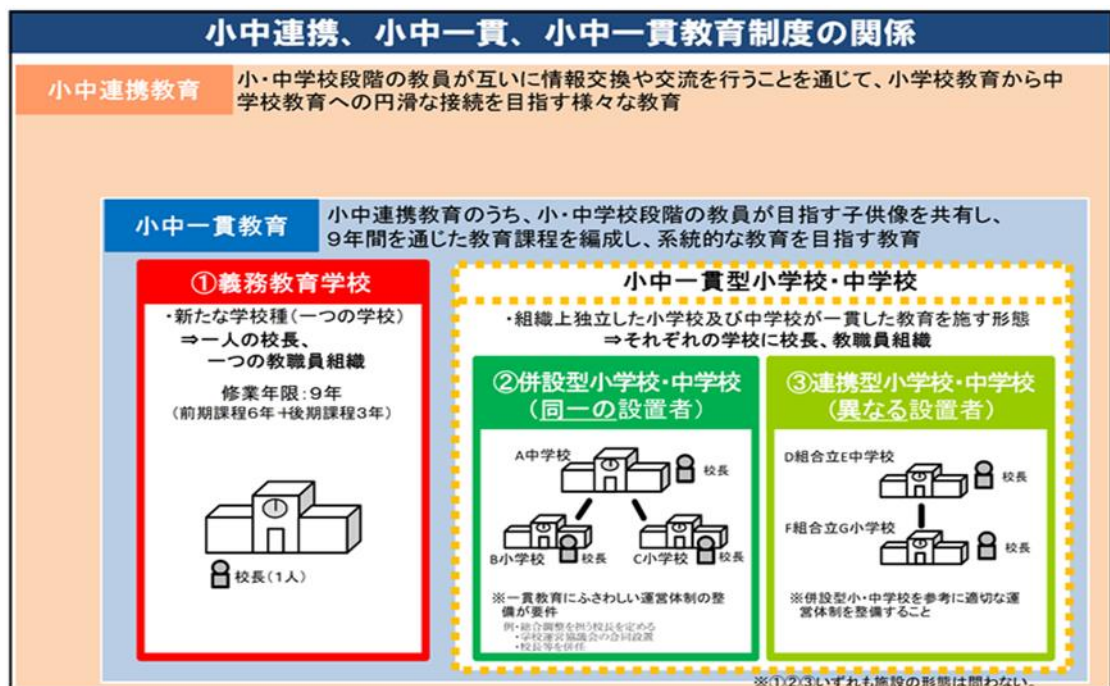
当委員会では、不確実性の時代における釧路市の教育課題に応える一つの方策として施設一体型の義務教育学校の設置を提言しましたが、そのことによって解決できる課題もあれば、新たに生ずる問題もあるかもしれません。施設一体型を目指すといっても地域の事情も学校規模もさまざまであります。従って、新たに設置される義務教育学校も決して一様ではないと考えます。人口減少の行方や児童・生徒数の推移を視野に入れつつ、ひとり一人の児童・生徒に寄り添い、それぞれの地域の実情に応じた義務教育学校の在り方を今後も模索し続けていかなければならないと考えます。

そのために、当委員会としては、計画の中間年で検証する必要があることを申し添えて、本答申を提示させていただきます。

2. 国の動向

(1) これまでの経緯

- 平成 26 年教育再生実行会議は第 5 次提言において、小中一貫教育を制度化するなど学校段階間の連携、一貫教育を推進することを提言し、これを受けた中央教育審議会からは、「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」として、小中一貫教育の制度化や総合的な推進方策に係る答申が発表された。
- 平成 27 年に行われた学校教育法の改正により、義務教育学校が新たな学校種として制度化され、さらに既存の小学校・中学校において義務教育学校に準じて小中一貫教育を行う「小学校併設型中学校」及び「中学校併設型小学校」が位置付けられた。
- この制度改正により、教育主体・教育活動・学校マネジメントの一貫性を確保した取組が容易になるなど、全ての教職員が義務教育 9 年間に責任をもって教育活動を行う小中一貫教育の取組を継続的・安定的に実施できる制度的基盤が整備された。



(2)小中連携から小中一貫教育へ

- 小学校と中学校の間には、学習や学校生活、教員の指導体制や指導方法など様々な違いがある。学習面や生活面の変化は、中学校入学を機に同時に生じることから、精神的・身体的な負担を感じる子どもが一定数いると考えられ、そのためにも小学校から中学校への進学に際して、中学入学前に中学校生活の見通しを持つことができるようにする小中連携教育が全国的に取り入れられてきた。
- しかしながら、多くの問題が顕在化するのは中学校段階からだとしても、実は小学校段階から問題が始まっている場合が少なくないため、小6から中1に至る過程だけではなく、小・中学校間で課題を共有し、対応を図ることが求められるようになっていく。
- 平成29年の学習指導要領の改訂では、個性を活かし多様な人々との協働を促す教育の充実を図ることなどにより、生きる力を育むことを目指す、といった社会に開かれた教育課程が求められるとともに、義務教育9年間を通した科学的な思考力・判断力・表現力を育成するための教育活動等の充実など、学校段階等間の接続が求められている。
- さらに、国は令和4年度より、小学校高学年からの教科担任制の導入を実施するとしている。

教科担任制導入の目的（中央教育審議会）

- * 教材研究の充実や、高度な学習を含め、教科指導の専門性を持った教師が多様な教材を活用してより熟練した指導を行うことが可能となり、授業の質が向上し、児童の学習内容の理解や定着度の向上が図られること。
- * 中学校教育による乗り入れ授業では、児童が中学校に進学した際に知っている教員がいることで、安心して進学し、中学校での学習・生活に順応しやすいといった小・中学校間の円滑な接続が図られること。
- * 複数の教師が教科指導に当たるため、多面的な指導・支援が出来るほか、学級担任以外にも相談できる教師がいるなど、児童の心の安定に役立つこと。
- * 教師の持ちコマ数の軽減や授業準備の効率化により、教師の負担軽減が図られること。

- こうした教科担任制の推進は義務教育9年間を見通した指導体制の構築を目指すものであり、これまで以上に小・中学校が相互に連携し、義務教育9年間を見通して児童生徒の資質・能力を育成することができるよう取組みが求められている。

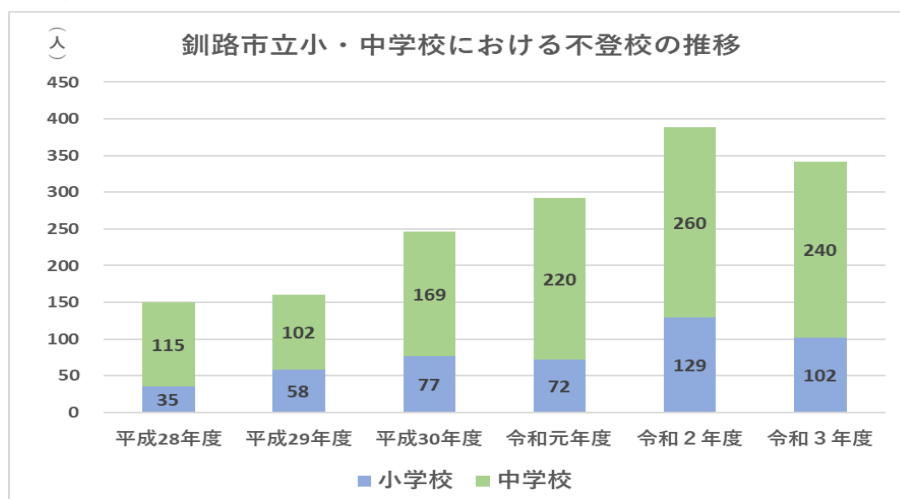
3. 釧路市の義務教育をめぐる現状と課題

社会が大きく変化している近年、児童生徒の学習や生徒指導上の課題が多様化・複雑化している。子供たちにとって最適な教育環境を確保するために、学校はどうあるべきかを検討する上で、まずは釧路市の教育課題とは何かを整理した。

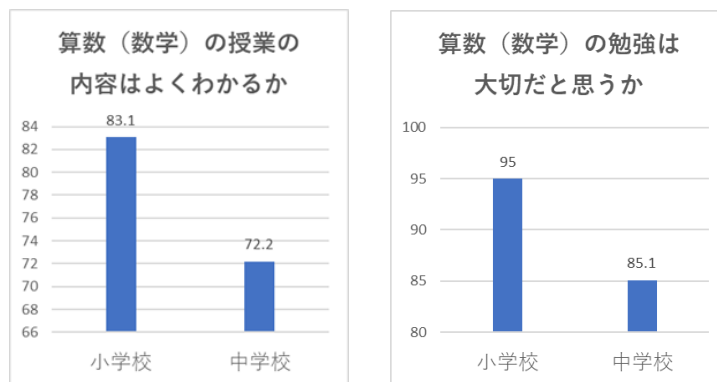
釧路市が抱える課題としては、次のことがあげられる。

(1) 中1ギャップの状況(学習指導面・生徒指導面の問題)

- 中学生になると、「授業の理解度」「学校の楽しさ」について、肯定的な回答をする生徒の割合が下がる傾向にあり、「勉強する内容が急に難しくなった」「量が増えた」と感じる生徒が相当数いるといわれている。また、不登校児童生徒数は、中学校で増えている。



令和4年全国学力・学習状況調査



- こうした現象は、小・中学校のシステムの違いが一つの要因として考えられる。小学校の授業形態は、学級担任がほぼすべての教科の学習指導を行い、きめ細かな個に応じた指導を行う一方で、中学校では教科担任が行い、学習の難易度も一気に高まり、広い範囲から出題される定期テストが行われるようになるなど、大きな変化を迎える。
- 学校生活の面でも、小学校はゆるやかな日課で、教員の指導も個に応じてきめ細かく行われるが、中学校では規則等に基づいた規律を重視した生徒指導がなされ、また中学校では部活動が始まり、先輩や後輩という上下関係が人間関係に占める割合が高まる場合がある。
- こうした小学校と中学校との教育活動の差異や人間関係・生活の変化が同時期に生じることが、小学校段階からの学習面のつまずきの蓄積、小学校段階では顕在化していなかった人間関係の課題等と相まって、生徒に精神的・身体的不安を生じているとの指摘がある。

(2)学力の向上や学習意欲について

- 令和4年度全国学力・学習状況調査では、釧路市の小学校では、国語・算数・理科の全教科が全道平均を上回り、理科については全国平均を上回っており、各学校が進めている授業改善が一定の成果として現れてきている一方、中学校では国語・数学・理科の全ての教科が全国・全道平均を下回っている。

令和4年度全国学力・学習状況調査 平均正答率

単位：(%)

| | | 小学校 | | | 中学校 | | |
|------|----|-------------------------|----------|----------|----------|-------------------------|----------|
| | | 国語 | 算数 | 理科 | 国語 | 数学 | 理科 |
| 全 国 | | 65.6 | 63.2 | 63.3 | 69.0 | 51.4 | 49.3 |
| 全 道 | | 64[64.4] | 61[61.1] | 63[62.9] | 69[68.6] | 49[48.9] | 49[49.0] |
| 釧路市立 | | 65[64.9] | 62[61.5] | 64[63.6] | 68[68.0] | 47[46.7] | 47[46.6] |
| 全道比較 | R4 | +0.5 | +0.4 | +0.7 | -0.6 | -2.2 | -2.4 |
| | | -0.7 | -1.7 | +0.3 | -1.0 | -4.7 | -2.7 |
| 全国比較 | R3 | +1.1 | -2.4 | - | -2.1 | -3.9 | - |
| | R2 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施 | | | - | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施 | |
| | R1 | +2.0 | -1.2 | - | -4.4 | -5.7 | - |

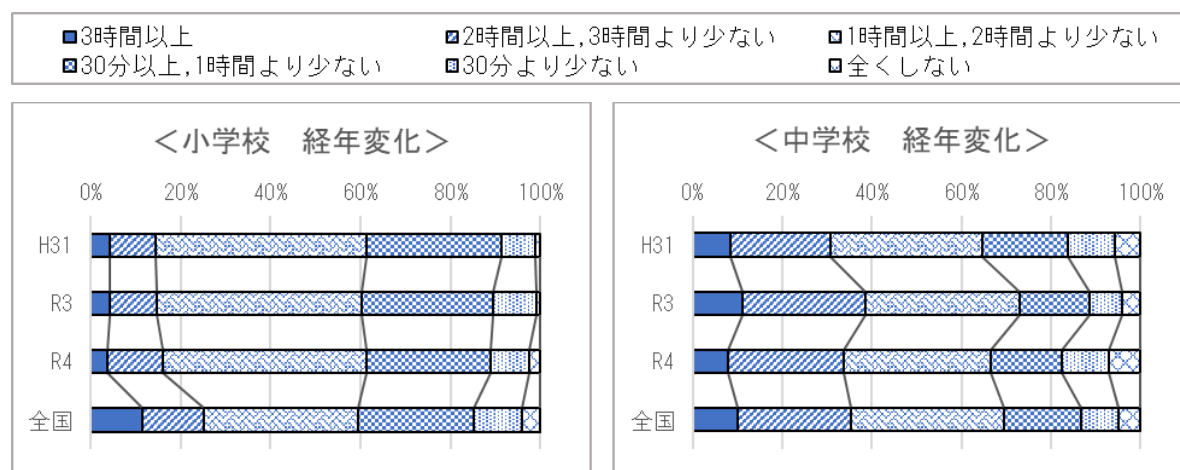
※国は、北海道及び市の平均正答率を整数値で提供。〔 〕内の小数値は、北海道教育委員会及び釧路市教育委員会が国から提供されたデータをもとに、それぞれ独自に算出した数値。

| 小学校 | | | | | | | 中学校 | | | | | | |
|-----------------|-----------|-------------|-------------|------|----------|----------|-----------------|-----------|-------------|-------------|------|----------|----------|
| 単位(%) | | | | | | | 単位(%) | | | | | | |
| 国語 | 対象 問題数 | 全 国 (公立) | 全 道 (公立) | 釧路市立 | 全国 比較 | 全道 比較 | 国語 | 対象 問題数 | 全 国 (公立) | 全 道 (公立) | 釧路市立 | 全国 比較 | 全道 比較 |
| 言葉の特徴や使い方に関する事項 | 5問 | 69.0 | 68.7 | 70.1 | + 1.1 | + 1.4 | 言葉の特徴や使い方に関する事項 | 6問 | 72.2 | 72.1 | 72.0 | - 0.2 | - 0.1 |
| 我が国の言語文化に関する事項 | 1問 | 77.9 | 75.9 | 78.1 | + 0.2 | + 2.2 | 情報の扱いに関する事項 | 1問 | 46.5 | 44.5 | 43.5 | - 3.0 | - 1.0 |
| 話すこと・聞くこと | 2問 | 66.2 | 63.7 | 64.3 | - 1.9 | + 0.6 | 我が国の言語文化に関する事項 | 3問 | 70.2 | 69.3 | 69.7 | - 0.5 | + 0.4 |
| 書くこと | 2問 | 48.5 | 47.4 | 49.1 | + 0.6 | + 1.7 | 話すこと・聞くこと | 3問 | 63.9 | 63.5 | 62.4 | - 1.5 | - 1.1 |
| 読むこと | 4問 | 66.6 | 65.2 | 63.2 | - 3.4 | - 2.0 | 書くこと | 1問 | 46.5 | 44.5 | 43.5 | - 3.0 | - 1.0 |
| 単位(%) | | | | | | | 単位(%) | | | | | | |
| 算数 | 対象 問題数 | 全 国 (公立) | 全 道 (公立) | 釧路市立 | 全国 比較 | 全道 比較 | 数学 | 対象 問題数 | 全 国 (公立) | 全 道 (公立) | 釧路市立 | 全国 比較 | 全道 比較 |
| 数と計算 | 6問 | 69.8 | 67.7 | 68.8 | - 1.0 | + 1.1 | 数と式 | 5問 | 57.4 | 52.0 | 49.2 | - 8.2 | - 2.8 |
| 図形 | 4問 | 64.0 | 62.5 | 60.6 | - 3.4 | - 1.9 | 図形 | 3問 | 43.6 | 43.0 | 39.1 | - 4.5 | - 3.9 |
| 変化と関係 | 4問 | 51.3 | 48.3 | 50.5 | - 0.8 | + 2.2 | 関数 | 3問 | 43.6 | 42.3 | 40.2 | - 3.4 | - 2.1 |
| データの活用 | 3問 | 68.7 | 66.1 | 65.4 | - 3.3 | - 0.7 | データの活用 | 3問 | 57.1 | 56.5 | 56.6 | - 0.5 | + 0.1 |
| 単位(%) | | | | | | | 単位(%) | | | | | | |
| 理科 | 対象 問題数 | 全 国 (公立) | 全 道 (公立) | 釧路市立 | 全国 比較 | 全道 比較 | 理科 | 対象 問題数 | 全 国 (公立) | 全 道 (公立) | 釧路市立 | 全国 比較 | 全道 比較 |
| 「エネルギー」を柱とする領域 | 4問 | 51.6 | 51.2 | 51.5 | - 0.1 | + 0.3 | 「エネルギー」を柱とする領域 | 6問 | 41.9 | 41.9 | 38.6 | - 3.3 | - 3.3 |
| 「粒子」を柱とする領域 | 5問 | 60.4 | 60.4 | 61.7 | + 1.3 | + 1.3 | 「粒子」を柱とする領域 | 5問 | 50.9 | 51.2 | 49.8 | - 1.1 | - 1.4 |
| 「生命」を柱とする領域 | 5問 | 75.0 | 74.1 | 74.8 | - 0.2 | + 0.7 | 「生命」を柱とする領域 | 5問 | 57.9 | 56.8 | 53.9 | - 4.0 | - 2.9 |
| 「地球」を柱とする領域 | 5問 | 64.6 | 64.1 | 63.0 | - 1.6 | - 1.1 | 「地球」を柱とする領域 | 6問 | 44.3 | 43.6 | 42.2 | - 2.1 | - 1.4 |

- また、内容・領域別平均正答率で比較すると、小学校では、国語 3 項目、理科 1 項目で、全国平均を上回っており、国語 4 項目、算数 2 項目、理科 3 項目で全道平均を上回っている。

- 一方、中学校では、国語、数学、理科の全項目で、全国平均を下回る結果となっており、国語1項目、数学1項目で、全道平均を上回っている。特に、数学の「数と式」領域において、全国平均を8.2ポイント下回り、課題となっている。
- 令和4年度全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問調査では、「国語・算数（数学）の勉強は大切だとおもいますか」という設問に「当てはまる」と回答した割合は中学校では低下している。また、学校の授業以外の平日1日あたりの勉強時間については、全国平均よりも低くなっている。中学校段階で、学習意欲が減少していることが課題として考えられる。

学校の授業以外の平日一日あたりの勉強時間




(3)児童生徒数の減少による教育上のデメリットの顕著化

- 釧路市では、小中学校とも児童生徒数の減少が著しい状況である。
児童生徒数が少ないことによる影響については、子供同士の切磋琢磨の機会が減少すること、一定規模の集団を前提とした教育活動（学校行事や部活動など）が成立しにくくなること、クラス替えが困難なことから人間関係や相互の評価等が固定化しやすくなること、競争心が希薄になること、などが考えられる。
- 平成29年3月に改訂された小学校及び中学校の学習指導要領では、児童生徒の積極的な授業への参加を促す授業や学習法の視点を取り入れた各学校の授業の改善・推進について記載がされている。
- 学校で行われる学習法として、教室内でのグループディスカッション、ディベート、グループワークなどが有効な方法として挙げられるが、集団規模が小さくなるとそうした学習方法の実施が難しくなる。

(4)学校施設の老朽化

- 学校施設は今後、膨大な老朽化施設の更新需要が見込まれるが、釧路市の厳しい財政状況、また児童生徒数の減少という現状を踏まえ、子供たちにより良い教育環境を提供し、効率的・効果的な老朽施設の再生によるトータルコストの縮減や予算の平準化を進める必要がある。

| 優先度 | 対象校 | |
|--|--|---------|
|  | <u>中学校給食センター</u> 、幣舞中学校 | 施設優先整備校 |
| | <u>阿寒幼稚園</u> 愛国小学校 音別小学校 | |
| | <u>北陽高等学校</u> 、 <u>鳥取西中学校</u> 、 <u>共栄中学校</u> 、 <u>美原中学校</u> 、 <u>小学校給食センター</u> 、 <u>青葉小学校</u> 、 <u>青陵中学校</u> 、 <u>清明小学校</u> 、 <u>朝陽小学校</u> | |
| | 北中学校 | |
| | 芦野小学校、 <u>阿寒町給食センター</u> 、 <u>大楽毛小学校</u> 、 <u>新陽小学校</u> 、 <u>マリモ幼稚園</u> 、 <u>景雲中学校</u> 、 <u>光陽小学校</u> 、 <u>阿寒小学校</u> | |
| | 鳥取西小学校、音別中学校 鳥取中学校 桜が丘小学校 城山小学校、武佐小学校、昭和小学校、春採中学校、美原小学校、興津小学校、鳥取小学校、山花小中学校、大楽毛中学校、鶴野小学校、共栄小学校、桜が丘中学校 | |
| | 東雲小学校、阿寒中学校、釧路小学校、湖畔小学校、中央小学校、阿寒湖義務教育学校 | |

※釧路市立学校施設長寿命化計画より抜粋（一部修正） 下線は小中学校以外

4. 教育課題解決への考え方

小中一貫教育の導入

小中一貫教育を推進し、施設一体型の義務教育学校を設置する

- 本委員会では、釧路市が抱える教育課題を解決するための対応として、全国的に成果をあげている「小中一貫教育」の導入が有効な方策であると考えている。
さらに、小中一貫教育を効率よく進めるためには、施設一体型の義務教育学校の設置を行うべきである。
- 小・中学校で一つの学校という一体感のもとで、9年間をひとまとまりとして、9年後の子供の姿を見通しながら教科等ごとの系統的な教育課程を編成し、教育実践に取り組むことが可能になることで、課題の解消や緩和が期待できると考える。
- さらに、小中一貫教育とコミュニティ・スクールを組み合わせることで、保護者や地域、教職員とが学校の教育目標や課題を共有し、9年間を通して組織的・継続的な学校支援体制を整えることが可能になることが期待できる。

5. 小中一貫教育の実施により期待される効果

(1)中1ギャップの緩和への効果

- 中1ギャップの原因の一部として、小中学校の教職員の相互の指導内容や指導方法等に関する相互理解の不足、児童生徒に関する情報交換や共通理解の不足などが考えられ、小中学校間の切れ目のない指導や情報連携が求められている。
- 教職員が9年間を通して子供の情報を共有し、支援できる体制を作ることで、問題行動の未然防止、早期発見・早期対応やこれまでの状況を把握しながら指導に当たることができるようになるなど、全ての子供たちが安心して学校生活を送ることが可能となり、いじめや不登校の減少など中1ギャップの解消につながることを期待できる。
- また、異学年集団での活動により、小学生の中学校進学に対する不安が減少し、子供たちの学校生活への満足度が向上することが見込まれる。

(2)学力向上・学習意欲への効果

- 教職員が、小・中学校それぞれの学校における特色ある指導方法の良い点を取り入れることで、指導力の向上をさらに図ることができる。小学校の教員が中学生の授業にかかわることにより、小学校のきめ細やかな指導技術を取り入れることが可能となり、中学校段階の授業がより分かりやすくなったり、中学校教員が小学校で授業を行うことで、小学生はより専門性のある授業を受けることが可能となることで、知的好奇心が満たされ、学力や学習意欲の向上が期待できる。
- 小学校と中学校の両方の指導経験を有する教員が増えることにより、児童生徒がつまずきやすいところを経験的に学ぶことができ、9年間を見通した教科指導を充実することが期待できる。

(3)児童生徒数の減少によるデメリット緩和への効果

- 児童生徒数が減少すると、音楽や体育などの授業、運動会等の行事や部活動など一定規模の集団を前提とした教育活動の実施が難しくなるが、小中一貫教育校を導入することで集団の規模を確保することが可能となり、ある程度の教育活動が保障されることが考えられる。
- また、9学年という異年齢集団を形成することができるため、異年齢の交流活動を行うことで多様な考えを持った仲間たちと交流し合うことが可能となり、社会性を育てることが可能となる。
- また、小・中学校が一体的な組織となることで教職員の人数が増えることも見込まれる。

(4)学校施設の老朽化への効果

- 効率的・効果的な投資を図ることが可能となる。

6. 小中一貫教育の具体的な方策

これからの時代を生きる子供たちが育つ望ましい学校をつくるためには、小中一貫教育制度の導入は必要であるとの見解に至り、その導入の方策について協議を重ねてきた。以下の３点が考えられる。

(1) 施設一体型の義務教育学校の設置

- 小学校段階の教科担任制や乗り入れ授業の実施の際の利便性や小中学校の教職員が情報を交換したり、指導法を検討したり改善を話あったりすることを効率よく進めるためには、小中学校が同一校舎となる施設一体型の義務教育学校にするのが理想的であると考え。また、文部科学省の実態調査でも、小中一貫教育にあたっては分離型で行うよりも施設一体型で、９年間の教育目標を定め、９年間のカリキュラム編成を行っている学校の方が、多くの成果を認識していることが示されている。
- このことから釧路市では施設一体型の義務教育学校の設置を目指すことが望ましいと考える。
- 既存の学校施設に小学校６学年、中学校３学年合わせて９学年の児童生徒を収容できる地域から義務教育学校の設置を年次的に進めるよう検討すべきと考える。

(2) 将来的な施設一体型の義務教育学校の設置に向けた考え方

- 従来的小学校・中学校として継続する地域では、小中連携の取組をさらに推進する必要がある。今後、小学校高学年が教科担任制を取り入れるようになるなど、中学校区内における小中の連携は必要不可欠なものであることから、１中学校区内の小学校数は１校もしくは２校であることが望ましい。

(3) 校区の見直し(通学区域の再編)

- 釧路市では、現在一つの小学校の卒業生が複数の中学校に進学（分離進学）する校区編制となっているが、小中連携を深めるために、小中学校の校区を一致させ、一つの小学校からは、全員が同じ中学校へ進学するよう通学区域の変更を実施することが必要であると考え。あわせて、通学路の安全についても十分配慮することが必要と考える。

(4) 学校再編一覧

義務教育学校の設置

| 統合対象校 | 統合及び統合に伴う通学区域の調整の概要 |
|--------------------------|--|
| 春採中学校 桜が丘小学校 興津小学校 | 現桜が丘小学校及び興津小学校の通学区域 (一部校区変更あり) |
| | <p>□桜ヶ岡1丁目11番6～8号を桜が丘小学校から朝陽小学校校区に変更、桜ヶ岡4丁目を春採中学校から桜が丘中学校区に変更、及び桜ヶ岡3丁目1番を桜が丘中学校から春採中学校に変更した上で、桜が丘小学校と興津小学校、春採中学校を統合し、義務教育学校とする。</p> <p>□統合校は、施設規模・位置的条件から、春採中学校を利用する。</p> |
| 桜が丘中学校 東雲小学校 朝陽小学校 | 現東雲小学校と朝陽小学校の通学区域 (一部校区変更あり) |
| | <p>□桜ヶ岡1丁目11番6～8号を桜が丘小学校から朝陽小学校校区に変更、桜ヶ岡3丁目1番を桜が丘中学校から春採中学校区に変更、及び桜ヶ岡4丁目を春採中学校から桜が丘中学校に変更した上で、東雲小学校と朝陽小学校、桜が丘中学校を統合し、義務教育学校とする。</p> <p>□統合校は、施設規模・位置的条件から、桜が丘中学校を利用する。</p> |
| 大楽毛中学校 大楽毛小学校 | 校区変更後の大楽毛小・中学校の通学区域 (義務教育学校設置時に一部校区変更あり) |
| | <p>□星が浦大通3～4丁目、星が浦南2丁目2番7～17号、3丁目、5丁目を鶴野小学校から大楽毛小学校校区に変更、及び星が浦北3～4丁目、鶴野の一部を大楽毛中学校から鳥取西中校区に変更した上で、大楽毛小学校と大楽毛中学校を統合し、義務教育学校とする。</p> <p>□統合校は、施設規模・位置的条件から大楽毛中学校を利用する。</p> |
| 美原中学校 美原小学校 | 現美原小の通学区域 (美原中学校の通学区域変更あり) |
| | <p>□芦野3～4丁目、文苑4丁目を美原中学校から景雲中学校校区に変更した上で、美原小学校と美原中学校を統合し、義務教育学校とする。</p> <p>□統合校は、施設規模から美原小学校を利用する。</p> |
| 阿寒中学校 阿寒小学校 | 現阿寒小・中学校の通学区域 □統合校は、施設規模から阿寒小学校を利用する。 |
| 音別中学校 音別小学校 | 現音別小・中学校の通学区域 □統合校は、施設機能から音別中学校を利用する。 |

通学区域再編

| 再編対象校 | 通学区域再編の概要 |
|--------|--|
| 共栄小学校 | □春日町及び白金町17～25番は、青葉小学校区に再編する。 |
| 北中学校 | □共栄大通1～3丁目、若松町は共栄中学校区に再編する。 ただし、共栄大通1～3丁目は北中学校を選択可能とする。 |
| 鳥取中学校 | □安原は、鳥取西中学校に再編する。 |
| 共栄中学校 | □愛国東4丁目は、景雲中学校区に再編する。 □共栄大通7～9丁目、新栄町13～22番は、北中学校区に再編する。 ただし、共栄中学校を選択可能とする。 |
| 景雲中学校 | □暁町、新橋大通3～9丁目、治水町は北中学校区に再編する。 ただし、景雲中学校を選択可能とする。 □新橋大通1～2丁目は、北中学校区に再編する。 ただし、共栄中学校を選択可能とする。 |
| 鳥取西中学校 | □西港2～4丁目は、鳥取中学校区に再編する。 |

7. 再編に伴う配慮事項

取組を進めるにあたり配慮することが望ましい事項について、以下の通り考えられる。

《通学に関すること》

学校を統合した場合は、校区が広くなる。国が示す通学距離の基準は、小学校4㎞、中学校6㎞であるが、現在釧路市はその半分である、小学校2㎞、中学校3㎞とし、それを超える場合はスクールバスを運行している。スクールバスの運行については、保護者、地域、学校関係者との協議を踏まえて決定する必要がある。

一方で、徒歩による通学は、友人や地域住民との交流を得ることのできる貴重な機会であること、また運動機会の確保による基礎体力の向上など教育上の意義は小さくない。

通学に当たっては、保護者や地域の方の見守り活動など、安全確保のため子どもたち自身また地域社会が力を合わせて取組めるようにする。

《学校選択制の導入》

全市的な学校選択制度の導入は難しいと考えるが、義務教育学校と従来の小学校・中学校と異なる学校種が共存するのであれば、保護者の意向が反映されるよう学校選択の方法についても検討すべきと考える。

《放課後児童クラブ・児童館に関する考え方》

児童館利用に際し、学校再編となった場合、児童館から家庭までの距離が遠くなることも考えられる。登下校時のみならず、児童館利用の際の交通安全はもとより、児童・保護者の負担軽減についても検討する必要がある。

《魅力ある学校づくり》

再編後の学校のあり方については、保護者、地域住民、学校関係者や教育委員会がより良い環境を整えるための思いを共有し、地域と学校がより協力することが必要であると考え。その学校ならではの歴史や特色のある教育を発展させることや地域コミュニティ組織との連携の強化やコミュニティ・スクールの導入も必要である。

《学校施設の跡利用》

学校は、教育施設としての機能だけではなく、地域コミュニティにおける様々な活動や防災拠点としての機能も有している。これらに留意しながら、地域コミュニティの活動が後退することがないよう、再編後の施設については、市として適切な維持管理を行うとともに跡利用を検討することが望ましい。

《情報発信》

現在の教育課題や課題解決に向けての方策としての小中一貫教育の導入、それに向けての学校再編を実施する意義や目的、期待される効果など積極的に周知を行い、保護者（幼稚園・保育園・認定こども園の子供たちの保護者を含む）や地域の方の関心を高め、理解を深めるよう説明を丁寧に進める必要がある。

《学校施設整備について》

施設一体型の義務教育学校の施設整備においては、原則、既存学校施設を利用し、学年段階の区切りに対応した空間構成や施設機能、9年間一貫性のある教育活動を含めた学校運営を可能とすると同時に、バリアフリーの対応や児童生徒の発達段階に応じた安全性を備えた施設環境を整備すること。

その具体的な検討にあたっては開校準備協議会において協議することとし、地域の実情や各学校の特性などに配慮すること。

《小中連携の充実について》

「鉏路市がめざす学校のすがた基本計画」の計画期間内において、施設一体型の義務教育学校の設置が予定されず、従来の小学校・中学校として継続する地域においても、教育課題の解消や緩和に向けて、既存の学校形態の中で、令和4年度から実施している「小・中ジョイントプロジェクト」を今後も継続的に実施するなど、小中連携の充実に取り組む必要がある。

また、コミュニティ・スクールではこれまでの枠組みを超えて、中学校区における保護者や地域住民との効果的な連携を図る必要があるものとする。

資 料

釧路市立小中学校のあり方の検討について（諮問）

釧路市の子どもたちにとって最適な教育環境を整備することを目的に、下記事項についてご検討・ご提言を賜りますようご依頼申し上げます。

記

検討要望事項

- （1）小中学校の小規模化による課題と適正化の必要性
- （2）小中一貫教育の必要性
- （3）取組の進め方

釧路市立小中学校のあり方検討委員会 委員長 様

令和３年６月２日

釧路市教育委員会
教育長 岡部 義孝

釧路市立小中学校のあり方検討委員会 委員名簿

| No. | 氏名 | 職名等 |
|-----|----------|--|
| 1 | 会長 浅利 祐一 | 北海道教育大学釧路校 キャンパス長 |
| 2 | 上野 秀俊 | 北海道高等学校長協会釧根支部 北陽高等学校校長 |
| 3 | 大嶋 春香 | 釧路市私立幼稚園連合会 会長（かすみ幼稚園園長） |
| 4 | 蔵光 いずみ | 釧路市児童館地域活動連絡協議会 副会長 |
| 5 | 栗山 由紀夫 | 釧路市民生委員児童委員協議会 副会長 |
| 6 | 佐藤 義行 | 釧路市小中学校教頭会 会長（愛国小学校教頭） （令和3年6月2日～令和4年3月31日） |
| | 斎藤 貴子 | 釧路市小中学校教頭会（桜が丘小学校教頭） （令和4年4月28日～） |
| 7 | 杉本 よしみ | 公募 |
| 8 | 田中 達也 | 釧路公立大学 准教授 |
| 9 | 副会長 富樫 彰 | 釧路市連合町内会 副会長 |
| 10 | 長谷川 裕子 | 公募 |
| 11 | 濱口 憲太 | 釧路市PTA連合会 会長 |
| 12 | 松野 史寛 | 釧路市PTA連合会 副会長 |
| 13 | 三島 利紀 | 公募 |
| 14 | 本川 敬一 | 釧路市小中学校校長会 会長（幣舞中学校校長） |

以上14名（50音順、敬称略）

釧路市立小中学校のあり方検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 釧路市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、釧路市立小中学校のあり方に関する基本方針を定めるにあたり、そのための検討を行う釧路市立小中学校のあり方検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置する。

(所管事項)

第2条 検討委員会は、次の事項について調査検討する。

- (1) 学校のあり方の基本方針に関すること
- (2) 前1号の事項に関連して教育委員会が必要と認める事項

(構成)

第3条 検討委員会は、委員14人以内をもって組織し、次の各号に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 保護者
- (3) 学校関係者
- (4) 地域関係者
- (5) その他教育委員会が適当と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から令和5年3月31日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 検討委員会に委員長及び副委員長各1人を置き、委員長は委員の互選によりこれを定める。副委員長は委員長が指名する。

- 2 委員長は、検討委員会を代表し、会務を総括する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 4 委員長及び副委員長共に事故があるとき、又は欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 検討委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員長は、検討委員会の会議の議長となる。
- 3 検討委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 4 検討委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(意見の聴取及び資料の提出)

第7条 検討委員会は、必要があると認めるときは、検討委員会に委員以外の者の出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又はこれらの者から資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、教育委員会事務局において行う。

(委任)

第9条 この規則に定めるもののほか、検討委員会の運営に関し必要な事項については、委員長が検討委員会に諮って定める。

附則

(施行期日)

1 この規則は、令和3年2月1日から施行する。ただし、附則第3項の規定は、交付の日から施行する。

2 この規則は、令和5年3月31日限り、その効力を失う。

(準備行為)

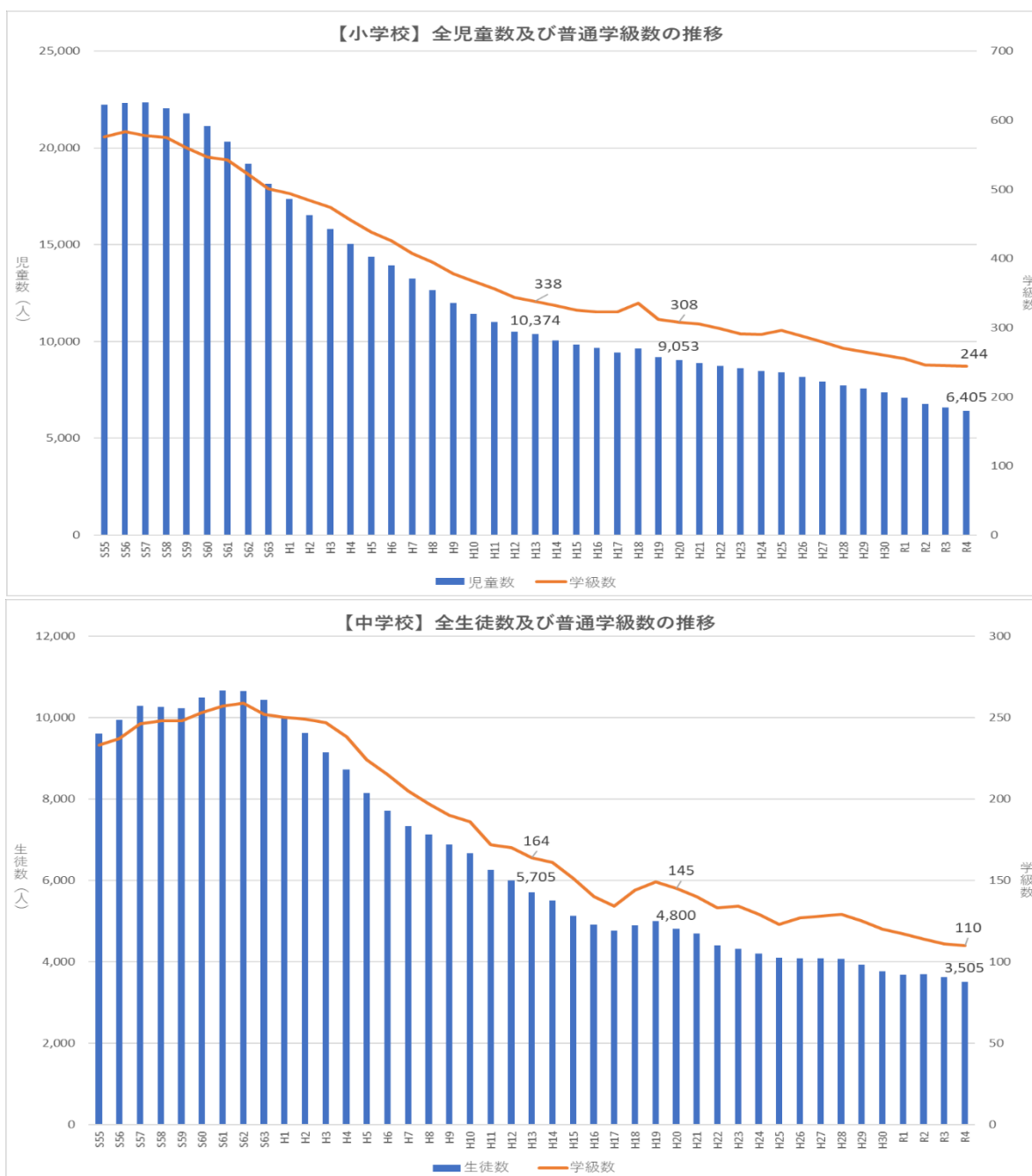
3 第3条の規定による検討委員会の委員の委嘱又は任命のために必要な準備行為は、この規則の施行前においても行うことができる。

(最初の委員会の招集)

4 この規則の施行後最初の検討委員会は、第6条第1項の規定にかかわらず、教育長が招集する。

参考資料１ 児童生徒数と学級数の推移

釧路市立小学校・中学校の児童生徒数は、昭和 57 年度の 32,632 人をピークに、平成 17 年度の阿寒町・音別町との合併を実施した後も減少傾向にあり、令和 3 年度においては、10,211 人と、ピーク時の約 3 分の 1 となっている。学校数は、昭和 57 年度は小学校 27 校、中学校 13 校であったが、その後平成 13 年度の適正配置計画に則り、小学校・中学校の学校統合を実施、平成 17 年度に阿寒町・音別町との合併を経験し学校数は増えたが、その後阿寒地区の学校統合を実施し、現在は小学校 25 校、中学校 14 校、義務教育学校 1 校が設置されている。



参考資料2 学校別一覧

小学校（普通学級数）

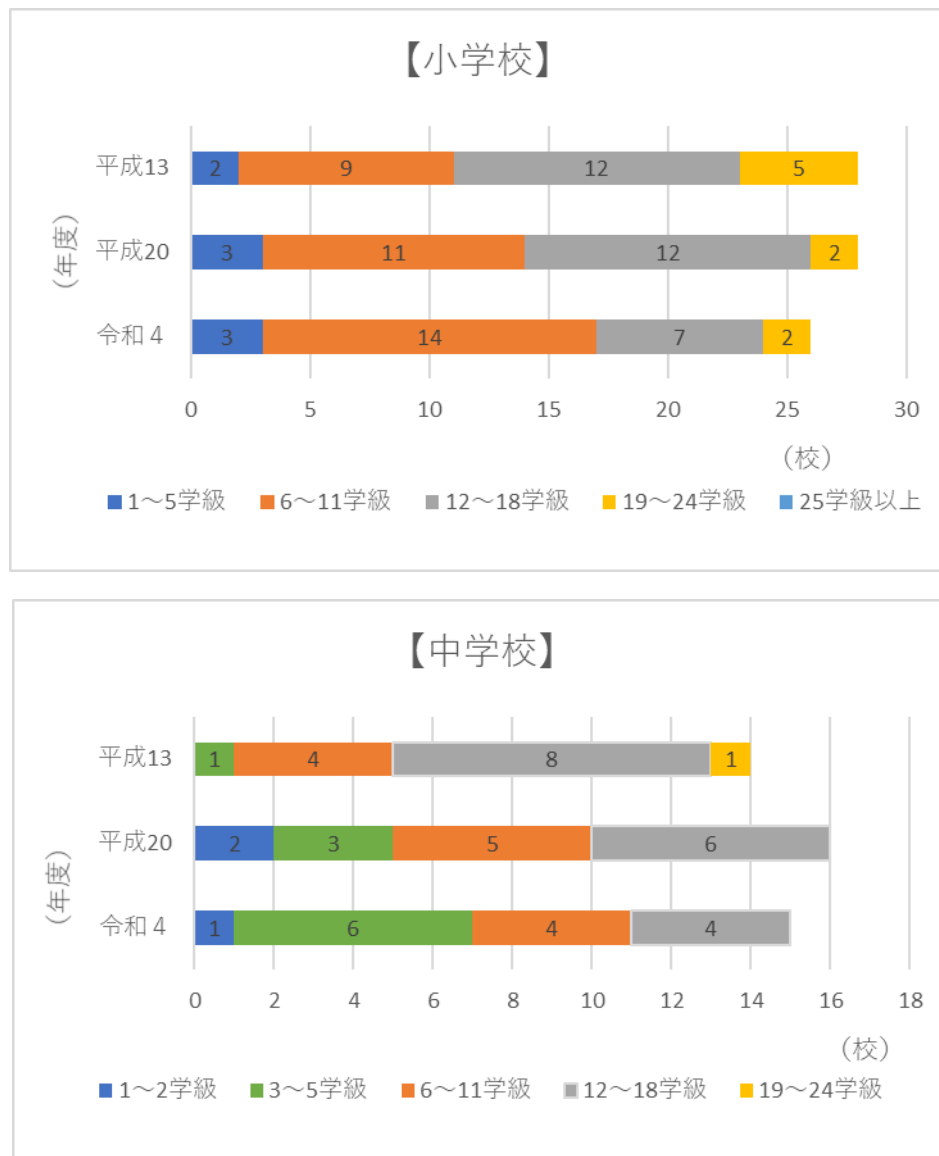
| 学校名 | 平成13年度 | | 平成20年度 | | 令和4年度 | | 令和10年度推計 | |
|---------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|----------|-------|
| | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 | 学級数 | 児童数 |
| 釧路 | - | - | 13 | 381 | 11 | 256 | 7 | 184 |
| 日進 | 6 | 166 | - | - | - | - | - | - |
| 東栄 | 6 | 210 | - | - | - | - | - | - |
| 柏木 | 8 | 215 | - | - | - | - | - | - |
| 中央 | - | - | 6 | 199 | 6 | 121 | 6 | 104 |
| 旭寿 | 6 | 97 | - | - | - | - | - | - |
| | 6 | 153 | - | - | - | - | - | - |
| 城山 | 10 | 258 | 6 | 205 | 6 | 105 | 6 | 96 |
| 湖畔 | 15 | 464 | 12 | 329 | 12 | 324 | 10 | 233 |
| 桜が丘 | 12 | 291 | 11 | 304 | 9 | 210 | 7 | 156 |
| 鳥取 | 12 | 332 | 13 | 414 | 12 | 299 | 9 | 221 |
| 共栄 | 12 | 359 | 12 | 348 | 11 | 249 | 11 | 237 |
| 青葉 | - | - | 18 | 547 | 12 | 273 | 12 | 250 |
| 新川 | 18 | 557 | - | - | - | - | - | - |
| 駒場 | 8 | 242 | - | - | - | - | - | - |
| 朝陽 | 12 | 332 | 10 | 247 | 6 | 122 | 6 | 95 |
| 光陽 | 12 | 316 | 12 | 329 | 11 | 251 | 9 | 206 |
| 大楽毛 | 15 | 511 | 14 | 417 | 6 | 148 | 6 | 100 |
| 清明 | 12 | 432 | 14 | 378 | 12 | 323 | 11 | 278 |
| 東雲 | - | - | 6 | 148 | 6 | 62 | 6 | 52 |
| 桂恋 | 4 | 30 | - | - | - | - | - | - |
| 白樺台 | 7 | 212 | - | - | - | - | - | - |
| 新陽 | 7 | 186 | 7 | 192 | 6 | 80 | 6 | 57 |
| 山花 | 3 | 23 | 3 | 13 | 3 | 12 | 1 | 4 |
| 愛国 | 24 | 826 | 20 | 666 | 19 | 576 | 16 | 427 |
| 鳥取西 | 18 | 584 | 18 | 557 | 13 | 424 | 12 | 349 |
| 武佐 | 12 | 287 | 7 | 205 | 6 | 88 | 6 | 49 |
| 美原 | 19 | 639 | 18 | 576 | 9 | 237 | 6 | 141 |
| 昭和 | 19 | 672 | 19 | 641 | 20 | 642 | 19 | 566 |
| 興津 | 13 | 402 | 9 | 225 | 6 | 130 | 6 | 96 |
| 鶴野 | 20 | 683 | 18 | 558 | 15 | 449 | 12 | 313 |
| 芦野 | 22 | 783 | 18 | 593 | 12 | 329 | 10 | 218 |
| 阿寒 | - | - | 6 | 198 | 6 | 62 | 4 | 35 |
| 中徹別 | - | - | 3 | 17 | - | - | - | - |
| 仁々志別 | - | - | 3 | 19 | - | - | - | - |
| 阿寒湖（前期） | - | - | 6 | 76 | 5 | 44 | 3 | 28 |
| 音別 | - | - | 6 | 97 | 4 | 29 | 3 | 33 |
| 小学校計 | 338 | 10,262 | 308 | 8,879 | 244 | 5,845 | 210 | 4,528 |

中学校（普通学級数）

| 学校名 | 平成13年度 | | 平成20年度 | | 令和4年度 | | 令和10年度推計 | |
|---------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|----------|-------|
| | 学級数 | 生徒数 | 学級数 | 生徒数 | 学級数 | 生徒数 | 学級数 | 生徒数 |
| 幣舞 | - | - | 10 | 347 | 6 | 176 | 6 | 163 |
| 弥生 | 6 | 190 | - | - | - | - | - | - |
| 東 | 10 | 331 | - | - | - | - | - | - |
| 北 | 15 | 510 | 12 | 415 | 7 | 204 | 7 | 192 |
| 春採 | 14 | 458 | 9 | 290 | 6 | 184 | 6 | 165 |
| 鳥取 | 17 | 593 | 17 | 605 | 16 | 549 | 14 | 490 |
| 共栄 | 13 | 479 | 9 | 279 | 9 | 272 | 8 | 233 |
| 景雲 | 21 | 786 | 17 | 599 | 16 | 571 | 12 | 415 |
| 青陵 | - | - | 14 | 486 | 12 | 381 | 10 | 336 |
| 緑陵 | 13 | 464 | - | - | - | - | - | - |
| 武佐 | 7 | 241 | - | - | - | - | - | - |
| 山花 | 3 | 16 | 2 | 8 | 2 | 7 | 2 | 3 |
| 大楽毛 | 13 | 458 | 9 | 294 | 3 | 101 | 3 | 95 |
| 桜が丘 | 8 | 259 | 8 | 229 | 4 | 118 | 3 | 90 |
| 美原 | 12 | 433 | 12 | 399 | 5 | 148 | 6 | 152 |
| 鳥取西 | 12 | 431 | 15 | 535 | 15 | 487 | 13 | 410 |
| 阿寒 | - | - | 3 | 118 | 3 | 57 | 3 | 31 |
| 阿寒湖（後期） | - | - | 3 | 36 | 3 | 22 | 3 | 24 |
| 仁々志別 | - | - | 2 | 5 | - | - | - | - |
| 音別 | - | - | 3 | 64 | 3 | 18 | 3 | 17 |
| 中学校計 | 164 | 5,649 | 145 | 4,709 | 110 | 3,295 | 99 | 2,816 |

※推計値 児童生徒数は学年進行とする。校区別住民登録人口により入学者数を算出。

参考資料 3 学校規模の推移（普通学級数）



※平成 13 年 釧路市適正配置計画策定年・平成 20 年 計画期間最終年